

2 スイス

スイスでは、平和のための人材育成機関である国連訓練調査研究所（UNITAR：ユニタール）の具体的な活動内容などについて、調査しました。

前々より、ユニタール本部からユニタール支援広島県議会議員連盟に対して招聘状が届いておりましたが、なかなか機会がなく、訪問していませんでした。

一方、広島県では知事が国際平和貢献構想を推進するため、欧州訪問団を組み、広島県議会議長団とともにジュネーブの国連本部等に視察に行いました。

我々としても、世界各国が国際平和推進活動をどのように考えて活動しているのか、また、ユニタール本部が、今後どのような方向で活動をしていくのか、調査の必要を感じました。

また、ユニタール広島事務所の前所長のメヒヤ氏がジュネーブ本部へ栄転後、新たな広島事務所長が決まっておらず、不在となっていることから、後任の所長がいつ決まるのか、また、今後、ユニタール広島事務所はどのような活動を展開していくのか等について、調査しました。

(1) 国連訓練調査研究所（UNITAR）

【調査期日】 4月24日（水）

【対応者】 ディレクター（ユニタール研究技術応用&知識システム部門）

○ ジュネーブでは、まず、国連欧州本部内にあるユニタールを訪問し、ユニタールの職員の案内で同本部内を視察した後、ユニタールの活動等について聴取しました。

対応者は、ユニタール研究技術応用&知識システム部門のディレクターで、その要点は、次のとおりです。

① 次期広島事務所長について

ユニタール広島事務所の運営に対して、広島県・広島県議会から大きな支

援を頂いていることに感謝申し上げます。次期広島事務所長を早く決定してほしいとのご要望は、ユニタールとしてきちんと認識している。しかし、国連機関の見直しを現在行っており、ユニタールの役割が、今後さらに増大するかもしれないため、なかなか次期広島事務所長が決まらないのが現状である。

メヒヤ氏が広島事務所において公開セッションの開催など精力的に活動してきたことは十分承知しているし、逆に、それだけ優秀な事務所長だっただけに、次期所長を決めることが難しくなってしまうということもある。メヒヤ氏と同じレベルの力を持った事務所長をユニタールとしても広島に送らないといけないと思っているからだ。できる限り早く、次期広島事務所長を決めたいと思っているので、今しばらくお待ちいただきたい。

② 今後の広島での活動について

ユニタールとしての今後の活動は当然、引き続き拠点を広島に置き、アジア・パシフィック地域を活性化させてゆくつもりである。これまでメヒヤ氏が行ってきた活動を継続・発展させていきたいと考えている。そのため、引き続きの支援を広島県・広島県議会には是非ともお願いしたい。

- ディレクター話を聞いて、今後も、県議会として、ユニタール広島事務所に対する支援を継続して行っていく必要があると感じました。





加盟国の国旗が並ぶアプローチ



左から3番目が、ディレクター

(2) 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) ジュネーブ事務所

【調査期日】 4月24日 (水)

【対応者】 所長 江藤 学 氏、所員

○ ジェトロ・ジュネーブ事務所においては、スイスの経済情勢等の現状について聴取しました。その要点は、次のとおりです。

① スイスの歴史と国勢について

スイスは、1815年、フランスから独立し、永世中立国として認められた。第二次世界大戦後、国連には加盟していなかったが、2002年に国民投票で国連への加盟を決定した。2004年には、検査なしで入出国ができるシェンゲン協定に加盟した。なお、欧州連合 (EU) には、引き続き加盟していない。面積は 41, 285 m² (九州とほぼ同じ)、人口は 790 万人である。

② 政治情勢について

連邦議会は、二院制 (国民議会、全州議会) であるが、上下関係はない。各議員の任期は 4 年で、解散はない。連邦政府は連邦議会から選出される 7 人の大臣で構成され、大臣の中から大統領が選出される。大統領は 1 年で交代するが、権限は儀礼的なものに限られている。

③ 経済情勢等について

スイス経済は、欧州債務危機やスイス・フラン高などの懸念材料がある中で、堅調な内需と輸出の回復が下支えをしている。

2011 年の一人当たり名目 GNP は、世界第 4 位 (日本は第 17 位)。

2011 年は、輸出入とも低迷したが、貿易黒字は過去最大となった。輸出額は、第 1 位が化学品 (主に薬品) で 37%、次いで、精密機械・時計・装飾品が 21% となっており、相手国は、ドイツ (20%)、米国 (11%) の順に多い。一方、輸入額は、化学品 (21%)、機械・電気・電子 (16%) の順に多く、相手国は、ドイツ (30%)、イタリア (10%) の順に多い。

④ 教育について

義務教育（小中学校）は9年。その後の普通高校への進学率は急速に高まってきているが30%弱で、その他の生徒の大部分は職業高校へ進学する。

普通高校から大学への進学率は20%以下で、大学を卒業できるのは半数程度である。

⑤ 日・瑞関係について

日本とスイスは、伝統的に友好関係にあり、貿易や経済においても協力関係にあるが、産業構造などが日本と似通っているため、利害が一致することが多い。

在スイス日系企業は約130社であるが、その内、製造業は18社と少ない。

近年、日本企業によるスイス企業の買収が相次いでおり、特に、2011年以降は円高の影響等もあり、大型の案件が多くなっている。

⑥ スイスの永世中立について

スイスは永世中立を守っているが、それは、傭兵産業で鍛えられた強い武力と、攻めにくく、攻め取っても価値の少ない国土、そして、あらゆる国と多方面外交を展開し、多くの恩を売るといふ、したたかな外交力によるものである。

- スイスは、EUへの加盟について、そのデメリットを踏まえて拒み続ける一方で、ほとんどの国が国交のない北朝鮮とも友好関係にあり、スイスの外交戦略のしたたかさには学ぶべきものが多いと思いました。



スイスの経済情勢等について説明を受ける



右端が、江藤所長、右から2番目が、所員